

大阪市の財政悪化と大阪市廃止後の特別区財政

日本経済新聞 9月9日朝刊は、大阪市税収 500 億円減と伝える。写真は同紙サイトから。08年のリーマン・ショックの際は、09年度の税収（決算ベース）が前年度より約 470 億円減の約 6230 億円となり、10～12年度も同程度だった。新型コロナの影響も数年間続く恐れがある。ある市関係者は「追加のコロナ対策費なども反映すれば、特別区の収支が赤字になる可能性はある」と話している。

翌 10 日にも、同紙は「大阪市、637 億円赤字」と大きく伝えた。大阪市は 9 日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2021 年度の財政収支が 637 億円の赤字になるとの見通しを明らかにした。赤字額は 20 年度当初予算(107 億円)から大幅に拡大し、市が収支不足額を公表し始めた 12 年度以降で最大。市の収支が悪化する要因は、コロナ禍による税収減、大阪メトロの業績悪化、支出の上振れである。

毎日新聞 10 日朝刊も、「大阪市 500 億円減収 都構想に影響も」と伝えている。9 日に開かれた幹部会議で、20 年度当初予算比で、景気の影響を受けやすい法人市民税が 332 億円、個人市民税が 128 億円それぞれ減ると報告された。リーマン・ショックの影響を受けた 09 年度の市税は、前年度比 472 億円減だった。また、20 年度当初予算で 61 億円と盛り込まれた大阪メトロの配当金は新型コロナの影響で、来年度は無配当になると試算。今後、生活保護費の増加が予想されることもあり、21 年度は 600 億円以上の収支不足になるという。

松井一郎市長は 9 日、記者団に「(見通しは) 来年度予算の議論のためのもの。税収が落ち込むのは日本全体の話であり、都構想の財政シミュレーションは現状のもので説明したい」と話し、再試算を否定した。

確かに、コロナ危機で税収が落ち込むのは日本全体の話であるが、こんな大変な時に大阪市という自治体を廃止して、特別区を設置するような愚行をするのは大阪市だけである。愚行と言われたくなければ、大阪市廃止の是非を問う住民投票の前に、きちんとコロナ危機による税収減を反映した、特別区の財政シミュレーションを示すべきである。大阪市民にきちんとした説明責任を果たさないなら、大阪市廃止の是非を問う住民投票を中止ないし延期すべきだ。

松井市長は毎日記事のウェブニュースに対して、「毎日新聞読者の皆さんへ（中略）あからさまに減収だけを強調する恣意的な偏向記事を掲載するのが毎日新聞です」と、ネットで攻撃している。これこそマスコミに対する営業妨害でないのか。注視したい。

(2020 年 9 月 12 日)

